

紙パルプ産業の原料集荷構造の変貌とチップ工業の展望

— 西日本を事例として —

九州大学農学部 岡 田 允

1. 我国のパルプ生産量は昭和45年には855万tに達し、我国は世界第3位の生産国となった。昭和40年を基準として5年間に171%に増大したのである。また40年から45年の紙パルプ関係の設備投資額は累計で4,385億円に達した。

しかしこれは、「大手、中小のメーカーが乱立気味……」⁽¹⁾の状態での、シェア拡大競争として、2・3年先の見込追加需要の獲得と“先発利益”の奪い合いの結果でしかかなかった。その上、原料市場の質的拡大をもたらすよきな技術進歩と結びついたものではなかったから、“装置産業”という技術的特徴から単なる大型化による生産性追求＝マス・プロ化としての投資にならざるをえなかった。

その結果、①他人資本が昭和40年の80%台から同45年の90%台へ増加し、金融資本への隷属を一段と強めた上に、金利負担を増大させ、また先行投資の強行による設備償却費を増加させることによって、売上高利益は昭和33年の2.8%から同44年の1.6%へ低下し、低収益＝企業体質の悪化をもたらした。この事はそれにとどまらず、増新設による生産性向上とそれによるシェア拡大によって、経営改善を計るという方向に拍車をかけ、他人資本借入＝大型設備投資という形で悪循環を生み出した。

②優性的ともいえる供給過剰＝設備過剰状態をつくり出した。昭和40年代に入って「大手と中堅の提携（技術・販売）という形で業界再編成……」⁽²⁾が進んだが、「寡占化」体制を強める一方、再三の操短を実施せざるをえなかった。③生産費構成上過半を占める原料集荷面での徹底した合理化が必要とされた。

2. 紙パルプ産業の原料集荷面での合理化の展開は昭和20年代のマツへの転換、さらに同30年代の広葉樹への進出、同40年前半のチップ集荷への転換、そして同後半＝70年代は補完的チップ輸入から本格的輸入依存へ移ろうとしている、という軌跡で理解できよう。

ここで昭和41年以降の西日本における紙パルプ工場の原料集荷構造の変貌を分析すると、①同46年には75%がチップ形態で集荷されている。つまり“オール・チ

ップ化”の進行である。②地方的には中国・四国で資源条件の悪化から地元集荷量あるいは伸びが低下し九州・近畿への進出集荷が増加傾向にある。九州・近畿では地元集荷がまだ安定しており、輸入はわずかである。③パルプ工場の会社資本金額による階層別でみると、21億円以上の大企業が広葉樹チップを中心に漸増している一方、11億円～20億円の階層では輸入チップ④11億円以下層では国産チップを中心に急増している。④国有林依存度を高めているのは、大企業層である。

3. 昭和40年以前の我国のチップ工業の展開は、まず同35年までの時期とそれ以後に分けてみるのが適当である。35年までは針葉樹原木の補完として製材廃材チップが展開したのであり、総集荷量に占める割合も20%前後であった。その後、林地残材および広葉樹のチップ化も活発になり、40年には総集荷量の50%前後の比重を占めるようになるが、これはパルプ工場が主要な集荷手段としてこれを位置づけてきたためでありチップ工場に対する機械設備のための融資等による、“系列化競争”が進行した。またチップ工場も大型・専門化したものが台頭してくるのである。

昭和41年以降のチップ化は、このような専門化した大型チップ工場を主体として進められた。兼業チップ工場が製材工場から派生し、針葉樹廃材チップを中心に展開したのに対し、これらはすでに系列化されていた原木業者が、親会社の要請にもとづいて、その企業間融資によって育成されたものであった。つまり彼らの強力な原木集荷力と大型化した生産性の高い設備とを結合することによって大量生産体制を実現したものであった。しかし、そもそもパルプ工場の原料集荷コスト圧迫を回避するための合理化として要請されたものであったから、これら大型専門チップ工場の展開は初めから大きな制限をもっていたのである。

今、中国地方の大規模階層に属するSパルプ工場を例にとれば、系列チップ工場は全国に約140工場あり、その内63工場が基幹工場である。「それらについては、品質管理および機械更新管理まで（Sパルプ工場が）やっている。」これは、これら基幹即ち大型・専門工

場が兼業工場以上に親会社の直接介入のもとにおかれていることを示している。これらは、Sパルプ工場の約70%近くのチップ集荷を担っている。

また九州地方のCパルプ工場では約70社の系列チップ工場があるが、共同出資の1チップ工場を除いて、「すべて100%Cパルプ工場に出荷している。」これは系列関係の強さを物語っている。この内28工場が専門工場であり、総チップ集荷の70%以上を供給しているが、これらに対しては「すべて設備更新あるいは工場設立の融資が出されている」昭和45年からの操短に際しては、出荷量の制限、価格切り下げ等において、兼業工場に比べ明らかに有利な待遇をとっているが、一方30%を下らない国有林材や10%近い手山材の配材を通じ、いわば「下請加工」⁹⁾的な性格をとらせている。

以上のように41年以降の国産チップ化過程は、大型・専門工場を「系列化」はもとより「下請化」して、パルプ工場の不可欠の部分として組み込む一方、多数の系列兼業工場を景気変動の調節弁として支配するという重層的な「系列・下請」関係を形成しながら、これら中小企業の資本と労働を、彼らのリスクの上でパルプ工場が全面的に利間するという集積のいっそう貫徹した資本と生産の集中形態であったといえる。

4. 2項で見たように41年以降のチップ化過程は、輸入チップ化としても通んだ。大規模層のパルプ工場は、上質紙・クラフト紙・板紙など総合的生産体系をもっていたから、広葉樹チップを中心に、大型専門工場の育成という形で、前述したような形で集荷を可能にした典型的階層であった。その上、国有林への依存度を高めるなど、国内での集荷可能性を最も多く持っ

ていたという点、さらに、経営の多角化方向とその上に位置づけられる東南アジアへの開発投資＝広葉樹チップ輸入といった構想⁴⁾との関連も考慮されなくてはならないであろう。一方、中規模パルプ工場はクラフト紙等単品集中的な生産体系を持っており、針葉樹チップを中心としてきたという技術的関連だけでなく、昭和40年にはすでに完了していた国内原料市場の分割がその後地方パルプ材協会等を中心とする原料配分調整機関によって「系列の尊重」という形で固定化されていた中では、米材チップ＝商社系列によって集荷拡大を計るより外なかった。

いずれにしろ、地方的には中国・四国を中心とした階層的には中規模層を中心とした輸入チップへの本格的依存化にともなって、徐々に原料市場の再分割が進みつつある。その中で、例えば中国地方のTパルプ工場の輸入チップへの全面依存化に伴う、6つの大型専門チップ工場の転廃業と、100にのぼる兼業工場の系列替えなど、チップ工場の再編成が進行している。このような原料市場の再分割の進行がどのような形でチップ工場の展開を条件をつけるかは、今後の研究課題である。

注 1. 2. 朝日新聞、昭和46年6月25日日刊

注 3. 「経営状態をつねに把握し、つぶれずもうげさせずにやる。」とC工場の山林部長は述べている。

注 4. 中野真人「多角経営時代の紙パルプ産業とその外材輸入に関する展望」林業経済 No 258 p.16